

全泰壹は生きている

李秀浩^{イ ス ホ}(全泰壹財団理事長)

「あなたたちの全泰壹の一部である私、手に負えず、手に負えず転がして、すべて転がせず、でも転がさなければならぬ塊を、私の私であるあなたたちに任せたまま、少しの間行ってくるよ。ちょっと休みに行くよ。もしかしたら指輪の重さと銃刀の叱責にこだわらないかも知れない、そうでないことを望むこの瞬間の以後の世界で、私の生涯ですべて転がせなかった塊を、塊を目的地まで転がそうとするよ。この瞬間の後の世界からもう一度追放されるとしても転がすのに、転がすのを助けられるならば、これさえできれば」

－ 1970年8月9日全泰壹の日記の中から

人間解放の塊を転がす、全泰壹の一部である私たち

全泰壹が焼身抗拒する三ヵ月前、^{チヨンオフ}青玉高等公民学校の時の友達のウォンソプ宛てに書いた手紙文の形の遺書の内容です。「転がして、転がせなかった塊」を「あなたたちに任せて」死んだ後にも、さらに困難があっても、その塊をずっと転がすという意志の表現です。そうして「あなたたちの一部である私」全泰壹は今でも塊を転がしています。「塊」というのは何ですか？ 彼の生の全体で追求し、死んでも放棄できない平等・自由・正義の『人間解放』です。

^{チヨヨンレ}趙英来弁護士も『全泰壹評伝』の冒頭でこのように話しています。

私たちが話そうとする人は誰なのか？

全泰壹。

^{ピョンファ}平和市場で働いていた裁断師という職業の青年労働者。

1948年9月28日に大邱^{テグ}で生まれ、1970年11月13日、ソウルの平和市場前の路上で、22の若さで焼身した。

彼の死を人々は『人間宣言』と言う。

だから全泰壺に付いていくすべての『全泰壺の一部である私』は、人間解放の塊をこの時間も転がしています。

また、全泰壺にとっては、人間解放という「指輪の重さ」と「銃刀の叱責」に束縛されない生き方でした。資本(金)と(国家)権力から自由な状態を意味します。人間の欲を根幹とする資本主義や、集団的な欲望を暴力で合目的化する権力から自由でない生き方は、人間的な生き方ではないと叫んでいます。

あきらめない全泰壺の人生が私たちにあたえる響き

結局、彼は自分の時代に対抗して、できることをやり尽くしました。幼い時から、希望どころか一日を生きていくのも難しい家族から果敢に脱出しようとして、何回も家出を試み、一緒に連れ出した弟と妹と生きていくために、靴を磨き、新聞を売り、ガムを売るなど、お金になることなら何でもしました。16歳の時に清溪川^{チヨングチヨン}の平和市場に行き、ミシン補助者の『シタ』から縫製労働者の世界に初めて足を踏み入れ、目覚めた労働者の暮らしを始めます。家庭教育どころか、学校教育もまともに受けることが出来なかった全泰壺が、どうしてこのような完全な生き方をするようになったのかは疑問ですが、熱い人生の現場で自らを悟って生きる姿には驚く以外ありません。

彼の遺書や「模範企業趣旨文」にもよく現れています。彼は生きることの目的がとてもはっきりしていました。一所懸命に働いて、自らと家族への責任を負うのは当然のことですが、一緒に働いている自身よりも苦しい周辺の労働者と共に、ちゃんと暮らす道を模索するということでした。自身の交通費を節約して、お腹を空かした幼いシタにパンを買ってやったのは、彼の生きる態度の象徴的な一断面です。彼はそのために最善を尽くします。

まず、個人的に助けられるものは助けて、何人かが心をつにして力を大きくするために、バカ会^{バカヘ}、三棟会^{サムドンヘ}などの組織化と連帯活動を始めました。この団結された力で未払い賃金などを解決するかと思えば、労働現実を社会的な問題と考えて実態調査を行い、労働庁などに訴え、マスコミに報道させて、構造的な解決にも努力しました。ついには大統領に嘆願する手紙を書くことまでしたのです。彼はまた一方では、泰壺被服という模範企業を作って直接運営することで、企業の社会化を通じた資本と労働の好循環を試みたりもしました。初期の投資金を準備できず失敗に帰しましたが、彼が立案した具体的な計画は、今見てもうなずかせるものです。

彼はその時代にできるすべてのことをすべてしましたが、志を成し遂げられません。それでも彼はあきらめませんでした。最後に残った^{からだ}身体と赤い心を、自分の生き方の目標に向かって捧げました。彼は自分の確信に忠実だったので「私の死を無駄にするな」と、堂々と叫びました。彼は今でも叫んでいます。そして今でも自らの塊を転がしています。

彼が逝っていつのまにか48年、間もなく50年になります。その間に私たちの社会も大きく変わりました。二転三転する政治情勢の中で、労働者・民衆の暮らしは絶対的な貧困と相対的な不平等の中で、依然として苦痛を受けています。未だに多くの労働者が「勤労基準法を遵守せよ！」というその時代の全泰壺のスローガンを、今日も叫んでいます。市民がみんなで立ち上がり、ロウソク革命を起こして新しい時代を切り拓きましたが、形式的な民主主義までが本来の位置を与えられていません。

そして、世界は地球温暖化の加速の中で、四次産業革命という新しい怪物が牙をむいて駆け寄っています。希望を話すのが恥ずかしいような時代に私たちは生きています。それでも私たちは生きなければなりません。時代の要求に応じて、最善を尽くして、できることを自分の場所でやらなければなりません。全泰壺が塊を転がしたように、私たちも私たちの塊を転がさなければなりません。全泰壺のように、死んでも転がす覚悟で転がさなければなりません。

今日の全泰壺、パリ・バゲットの労働者を紹介します

私は最近そのような姿勢で時代に合った塊を転がして、今日も最善を尽くしている労働組合に出会いました。真に今日の全泰壺です。パリ・バゲット労働組合と事務金融労働組合です。その労働組合の組合員や周辺の人たちから聞いた話を整理すると次の通りです。

全国化学繊維食品産業労働組合パリ・バゲット支会は不法派遣と残業時間の削減による賃金搾取に対抗して、昨年(2017年)8月に労組を結成し、5ヶ月余りの闘いで直接雇用と未払い賃金を勝ち取った組織です。パリ・バゲットと請負契約を結んだ協力業者が雇用した製パンとカフェの技士は、全国の3500余りのパリ・バゲットの売り場で派遣労働をしていました。ところが、実際の業務指示や人事の権限はほとんど本社が直接指示・監督するという、典型的な不法派遣だったです。

当時、パリ・バゲットの製パンとカフェの労働者は労働組合を作って、これらの問題を根本的に解決することにし、昨年8月17日に仁川で41人が労組(支会)を結成し、全国各地の製パンとカフェの労働者に労組加入を勧めて、闘いを始めました。8月31日の労組結

成報告大会には組合員の両親が参加して励ますなど、非常に感銘深い場面を見せてくれた組織です。その後、激しい闘いを展開し、2018年1月11日には、政界と市民社会団体まで一緒になって社会的な合意に至ることになりました。パリ・バゲット支会の労組活動と闘いの意味と、示唆する点は次のとおりです。

最初に、フランチャイズ業界の不法派遣の実態を公論化して正すのに、決定的な役割をしたことです。現代自動車の構内下請けの事例に見るように、大企業・資本は不法派遣を認めないだけでなく、大法院の判決まで無視してきました。パリ・バゲット支会の闘いは間接雇用・不法派遣の問題点を公論化して社会争点化し、『利益は取るが、責任は逃げる』間接雇用の問題点を再び喚起させる意味があります。

次に、非正規職青年労働者の労働権の伸張と、女性と母性の保護に寄与した闘いでした。パリ・バゲットの製パンとカフェの労働者は20代と30代の青年が主軸ですが、女性が7～80%を占めます。パリ・バゲットの不法派遣事例は、労働人権の死角地帯にある製パン業界の非正規職青年労働者の問題を、そのままに表現した事件でした。全国の売り場に個別に散らばっている製パンとカフェの労働者は、各種の人権侵害と危険から無防備な状態でした。CCTVによる監視・監督、暴言と悪口、容貌に対する卑下と侮辱的な発言、セクハラまたは性差別などなど各種の人権侵害は、闘争期間中ずっとマスコミに報道される程満ち溢れていました。このような状況に支会は「青年労働者にパンより労働権」を労組活動の旗印に掲げて闘ってきました。その結果、多くの点で人権侵害の事例は改善され、妊娠労働者の保護に関する会社の公式の措置も改善させていきました。

三番目に、労組するのが難しい「ひび割れた職場」で労組する権利を実現したという、先例を残しました。全国に散らばった売り場で、1～2人ずつが働く製パン技士は、お互いを良く知らず、直接会うこともありません。このため、労組加入や労組活動は不可能に近いくらい容易ではない条件です。資本は情報通信技術の発達を背景に、社内下請け、社外下請け、海外下請け、小社長制、フランチャイズ、委託経営、請負契約などといったやり方で会社を分けている趨勢です。これによって労働者は、臨時職、期間制、派遣職、パート、日雇い、特殊雇用職などと、不安定化しています。このような条件にも拘わらず、個別に孤立していた非正規職青年労働者が中心となって労組を作り、1人デモやテント籠城闘争までしたということは、大きな意義があったと言えるでしょう。

四番目に、時代の変化による労組の組織化と活動の仕方の能動的な多角化を先導しました。上で触れたように、全国の各売り場に散らばっている労働者が労組で組織される経路

は、顔も知らずに組合組織に加入しなければならない状況でした。このような状況を反映した多様な組織化の方法を、製パンとカフェ労働者自らが開発し始めました。例えば、『グループ』で加入願書を受け付け、『ネイバーバンド』を介した組合員の管理は基本で、『インスタグラム』、『カカオトークプラス友達』などの SNS を通した労組教育と宣伝広報、労働相談、労組加入と組織化などが行われ、パケット放送を通じても労組活動が共有され、教育と広報などが行われた事例がそうしたものです。

一緒により良い世の中を作っていく事務金融労組

民主労総傘下の事務金融労組は、2011年12月の結成当時、30余りの支部、1万9千人の組合員から、現在までの7年程の間に、組織転換と支部の結成によって85の支部、組合員4万人余りに成長しました。これは民主労組運動が指向する産別労組の組織強化のために着実に闘い、努力した結果です。産別労組の精神である単位事業場や個別企業の賃金と福祉だけでなく、産業に従事するすべての労働者の権益と人間らしい生き方を追求することに最善を尽くしています。

金融産業は国民経済全般を動かす経済の血液の役割をしますが、労働者の賃金格差と両極化が深刻化され、金融産業の労働者には『利己的な集団』『利潤だけを追求する集団』などの否定的イメージが深刻化されている状況です。このような問題を労働組合レベルで解決するために、事務金融労組は一肌脱ぎました。

正規職労働者である裁断師・全泰壺が、昼にお腹を空かした女工のために、自分の交通費をはたいて草パンの分け合った連帯の精神を生き返らせ、非正規職の正規職化、青年失業の解消、最低賃金1万ウォンの実現など、社会的弱者のための活動を推進し、労働組合の社会的な責任を全うするために、2018年2月の代議員大会で『不平等両極化解消のための事務金融労組特別委員会』の構成と活動を決議し、3月にその実践として『ウブント・プロジェクト（ウブントはアフリカのズールー語で「他者への思いやり」の意味）』を推進しました。

ウブント・プロジェクトは『君がいて私がいる』という精神を基本哲学とし、事務金融職場の労使が志を集めて、私たちの社会に蔓延する不平等と差別を解消し、共に生きていくより良い世の中を作っていこうという希望の提案であり、特に正規職労働組合が取り組まなければならないということを強調した活動です。一回だけの活動でなく、持続可能な活動へと発展させるために、3月5日の不平等両極化解消のための特別委員会1次会議以後、現在まで毎週24次に及ぶ会議を行い、『社会連帯基金国会討論会』（2018年3月28

日)、『社会連帯基金造成労使共同宣布式』(2018年4月18日)によって、社会的関心を呼び起こしたりもしました。これと同時に業種本部別懇談会と支部説明会を通して活動の目的と疎通を強化し、事務金融労組の30の会社の代表と52の支部長が参加する『事務金融労使第一次産別中央交渉』(2018年6月5日)を行い、事務金融労組の歴史上最初の産別中央交渉でメディアの関心と併せて、労使が一緒に、2018年から全泰壹烈士50周期の2020年までの3年間に、600億ウォンの社会連帯基金を造成することに合意しました。

このような持続的な疎通と活動の結果として2018年9月現在、KB証券労使が24億(2018年1回分8億)、KB国民カード労使が15億(2018年1回分5億)、教保証券労使が9億(2018年1回分3億)、エキューオン貯蓄銀行労使が3億(2018年1回分1億)などに合意し、現在多くの支部で議論が進められていると言います。

また、事務金融労組は毎年の賃金・産別交渉団体協約の共同要求案として、非正規職の正規職化と賃金差別禁止を要求して、実際に多くの支部で契約職を正規職または無期契約職に転換させており、ハナ外換カードの場合、正規職の譲歩で派遣職を全員正規職に転換させることにしました。また、過労社会の根絶と労働時間短縮による青年の雇用創出のために、ソウル市と一緒に、週当たり40時間、年間1800時間に労働時間を短縮する『労働時間短縮協約式』も行いました。

全泰壹はいつもこのように生きています

この他にも、多くの労働者が労働組合を結成して労働者の暮らしと健康な社会のために闘っています。この各自の塊を転がす闘いが止まらない限り、私たちの生活と私たちの社会は変わるだろうと確信します。時代の全泰壹はいつもこのように生きています。